



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 **東邦薬品株式会社**

コード番号 8129

(URL http://www.tohoyk.co.jp)

上場取引所 東証  
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱田 矩男

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理部部長 氏名 荻野 守

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当支払開始日 平成17年11月11日

TEL (03) 4330-3735

中間配当制度の有無 有

単元株制度の採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	330,228	(24.2)	1,209	(△37.0)	2,077	(△24.7)
16年9月中間期	265,798	(11.7)	1,919	(17.7)	2,759	(17.3)
17年3月期	586,340		2,712		4,228	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	972	(△42.1)	20	38
16年9月中間期	1,681	(32.4)	36	28
17年3月期	1,470		31	00

- (注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 47,749,799株 16年9月中間期 46,342,863株 17年3月期 46,366,425株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	10	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	301,739	45,953	15.2	974	61
16年9月中間期	248,752	44,955	18.1	974	46
17年3月期	299,676	44,585	14.9	956	09

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 47,151,303株 16年9月中間期 46,134,268株 17年3月期 46,598,794株  
2. 期末自己株式数 17年9月中間期 1,083,903株 16年9月中間期 1,244,798株 17年3月期 1,636,412株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	671,000	4,400	2,200	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円04銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成17年11月11日の取締役会決議における第三者割当による新株式の発行4,922,000株も計算の対象にして算出しております。

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の11ページをご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )			%		%			%
I 流動資産								
1.現金及び預金	(注2)	4,179		10,339			12,605	
2.受取手形		4,470		3,688			3,631	
3.売掛金		152,506		190,452			182,195	
4.たな卸資産		29,514		31,085			32,344	
5.仕入割戻未収入金		8,786		10,740			10,318	
6.その他 貸倒引当金		4,522 △ 306		4,466 △ 305			11,169 △ 265	
流動資産合計		203,674	81.9	250,466	83.0	46,792	251,999	84.1
II 固定資産								
1.有形固定資産	(注1)							
(1)建物	(注2)	9,945		9,793			10,036	
(2)土地	(注2)	13,855		14,136			14,308	
(3)その他		1,247		1,432			1,272	
計		25,048		25,361		313	25,618	
2.無形固定資産		656		2,134		1,478	1,600	
3.投資その他の資産								
投資その他の資産	(注2)	20,166		24,303			21,135	
貸倒引当金		△ 793		△ 527			△ 677	
計		19,373		23,776		4,403	20,457	
固定資産合計		45,078	18.1	51,273	17.0	6,195	47,677	15.9
資産合計		248,752	100.0	301,739	100.0	52,987	299,676	100.0

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>			%		%			%
<b>I 流動負債</b>								
1. 支払手形	(注2)	9,797		4,423			6,171	
2. 買掛金	(注2)	176,349		222,079			221,408	
3. 短期借入金	(注2)	5,926		3,980			4,010	
4. 未払法人税等		926		769			175	
5. 賞与引当金		1,182		929			1,097	
6. 返品調整引当金		246		200			232	
7. その他	(注4)	5,566		8,471			8,446	
<b>流動負債合計</b>		<b>199,997</b>	<b>80.4</b>	<b>240,853</b>	<b>79.8</b>	<b>40,856</b>	<b>241,541</b>	<b>80.6</b>
<b>II 固定負債</b>								
1. 社 債		—		10,000			10,000	
2. 長期借入金	(注2)	1,905		925			1,550	
3. 繰延税金負債		331		1,013			576	
4. 退職給付引当金		1,268		1,080			1,120	
5. 役員退職慰労引当金		260		292			277	
6. 債務保証損失引当金		34		20			25	
7. その他		—		1,600			—	
<b>固定負債合計</b>		<b>3,799</b>	<b>1.5</b>	<b>14,932</b>	<b>5.0</b>	<b>11,133</b>	<b>13,549</b>	<b>4.5</b>
<b>負債合計</b>		<b>203,796</b>	<b>81.9</b>	<b>255,785</b>	<b>84.8</b>	<b>51,989</b>	<b>255,090</b>	<b>85.1</b>
<b>(資本の部)</b>								
<b>I 資本金</b>		<b>7,003</b>	<b>2.8</b>	<b>7,003</b>	<b>2.3</b>	<b>—</b>	<b>7,003</b>	<b>2.3</b>
<b>II 資本剰余金</b>								
1. 資本準備金		12,919		13,526			13,526	
2. その他資本剰余金		34		—			—	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>12,954</b>	<b>5.2</b>	<b>13,526</b>	<b>4.5</b>	<b>572</b>	<b>13,526</b>	<b>4.5</b>
<b>III 利益剰余金</b>								
1. 利益準備金		664		664			664	
2. 任意積立金		24,947		25,186			24,947	
3. 中間(当期)未処分利益		1,781		640			841	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>27,393</b>	<b>11.0</b>	<b>26,491</b>	<b>8.8</b>	<b>△ 902</b>	<b>26,453</b>	<b>8.8</b>
<b>IV 土地再評価差額金</b>		<b>△ 2,358</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>△ 2,054</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>304</b>	<b>△ 2,262</b>	<b>△ 0.7</b>
<b>V その他有価証券評価差額金</b>		<b>1,239</b>	<b>0.5</b>	<b>2,244</b>	<b>0.7</b>	<b>1,005</b>	<b>1,517</b>	<b>0.5</b>
<b>VI 自己株式</b>		<b>△ 1,275</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>△ 1,257</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>18</b>	<b>△ 1,653</b>	<b>△ 0.5</b>
<b>資 本 合 計</b>		<b>44,955</b>	<b>18.1</b>	<b>45,953</b>	<b>15.2</b>	<b>998</b>	<b>44,585</b>	<b>14.9</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>248,752</b>	<b>100.0</b>	<b>301,739</b>	<b>100.0</b>	<b>52,987</b>	<b>299,676</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高		265,798	100.0	330,228	100.0	64,430	586,340	100.0
II 売 上 原 価		250,651	94.3	316,735	95.9	66,084	557,259	95.0
売上総利益		15,147	5.7	13,493	4.1	△1,654	29,080	5.0
返品調整引当金戻入額		4	0.0	32	0.0	28	18	0.0
調整後売上総利益		15,151	5.7	13,525	4.1	△1,626	29,098	5.0
III 販売費及び一般管理費	(注 3)	13,232	5.0	12,315	3.7	△ 917	26,386	4.5
営業利益		1,919	0.7	1,209	0.4	△ 710	2,712	0.5
IV 営業外収益	(注 1)	928	0.3	973	0.2	45	1,743	0.3
V 営業外費用	(注 2)	88	0.0	106	0.0	18	227	0.1
経常利益		2,759	1.0	2,077	0.6	△ 682	4,228	0.7
VI 特別利益		3	0.0	28	0.0	25	67	0.0
VII 特別損失	(注 4)	11	0.0	279	0.0	268	1,146	0.2
税引前中間(当期)純利益		2,751	1.0	1,825	0.6	△ 926	3,149	0.5
法人税、住民税及び事業税		950		726			1,321	
法人税等調整額		120	0.4	126	0.3	△ 218	358	0.2
中間(当期)純利益		1,681	0.6	972	0.3	△ 709	1,470	0.3
前期繰越利益		99		103		4	99	
土地再評価差額金取崩額		—		△ 207		△ 207	△ 96	
自己株式処分差損		—		228		228	632	
中間(当期)未処分利益		1,781		640		△1,141	841	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産・・・・・・・・移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	5～6年
器具及び備品	5～15年

#### (2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用・・・・・・・・均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

確定拠出年金制度に全面的移行（追加情報参照）に伴い、平成17年3月末日在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けました。それにより、平成17年9月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理しております。

（追加情報）

確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響は軽微であります。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める中間会計期間末現在の支給基準額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は 262 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度 (平成17年3月31日)			
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,421百万円				(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,076百万円				(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,631百万円			
(注2) 担保に供している資産は次のとおりであります。				(注2) 担保に供している資産は次のとおりであります。				(注2) 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
定期預金	330			定期預金	300			定期預金	330		
建物	1,965	支払手形		建物	1,967	支払手形		建物	1,896	支払手形	
土地	5,226	・買掛金	16,640	土地	4,983	・買掛金	20,069	土地	5,060	・買掛金	17,439
投資有価証券	667			投資有価証券	1,043			投資有価証券	750		
建物	566	短期借入金及び長期借入金		建物	534	短期借入金及び長期借入金		建物	549	短期借入金及び長期借入金	
土地	1,201	(一年以内返済予定を含む)	1,510	土地	1,201	(一年以内返済予定を含む)	1,340	土地	1,201	(一年以内返済予定を含む)	1,310
投資有価証券	106			投資有価証券	52			投資有価証券	37		
計	10,062	計	18,150	計	10,083	計	21,409	計	9,825	計	18,749
(注3) 銀行保証債務				(注3) 保証債務				(注3) 保証債務			
㈱わかば 532百万円				①銀行保証債務				①銀行保証債務			
㈱アルフ 504百万円				㈱アルフ 641百万円				㈱わかば 503百万円			
トライアドジャパン㈱ 451百万円				㈱わかば 453百万円				㈱アルフ 498百万円			
㈱エトス 270百万円				トライアドジャパン㈱ 267百万円				トライアドジャパン㈱ 446百万円			
㈱フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン 147百万円				㈱エトス 230百万円				㈱エトス 250百万円			
医療法人光友会 50百万円				㈱フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン 161百万円				㈱フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン 156百万円			
計 1,956百万円				医療法人光友会 43百万円				医療法人光友会 47百万円			
				計 1,795百万円				計 1,901百万円			
				②買掛債務の保証債務				②買掛債務の保証債務			
				合同東邦㈱ 27百万円				合同東邦㈱ 3百万円			
(注4) 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額100百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。				(注4) 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額277百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。				(注4) _____			
(注5) 当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。				(注5) 当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。				(注5) 当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。			
貸出コミットメント		8,000百万円		貸出コミットメント		12,000百万円		貸出コミットメント		12,000百万円	
借入実行残高		—百万円		借入実行残高		—百万円		借入実行残高		—百万円	
差引計		8,000百万円		差引計		12,000百万円		差引計		12,000百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)								
<p>(注1) 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25百万円 受取手数料 402百万円</p> <p>(注2) 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 60百万円 特定融資枠契約手数料 18百万円</p> <p>(注3) 減価償却実施額 有形固定資産 428百万円 無形固定資産 140百万円 <u>計 568百万円</u></p> <p>(注4) _____</p>	<p>(注1) 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 32百万円 受取手数料 391百万円</p> <p>(注2) 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46百万円 特定融資枠契約手数料 28百万円</p> <p>(注3) 減価償却実施額 有形固定資産 473百万円 無形固定資産 185百万円 <u>計 659百万円</u></p> <p>(注4) 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旭営業所他 4箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td rowspan="2">土地及び 建物</td> </tr> <tr> <td>旧盛岡営業 所他9箇所</td> <td>遊休不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により減損損失33百万円を認識しました。その内訳は建物33百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、合理的に算定した価額によっております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な地価の下落により減損損失232百万円を認識しました。その内訳は、土地166百万円、建物65百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	場所	用途	種類	旭営業所他 4箇所	事業用不動産	土地及び 建物	旧盛岡営業 所他9箇所	遊休不動産	<p>(注1) 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 58百万円 受取手数料 811百万円</p> <p>(注2) 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 124百万円 社債発行費 37百万円 特定融資枠契約手数料 43百万円</p> <p>(注3) 減価償却実施額 有形固定資産 938百万円 無形固定資産 436百万円 <u>計 1,375百万円</u></p> <p>(注4) _____</p>
場所	用途	種類								
旭営業所他 4箇所	事業用不動産	土地及び 建物								
旧盛岡営業 所他9箇所	遊休不動産									



①リース取引

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,818</td> <td>1,688</td> <td>2,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	3,818	1,688	2,130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,371</td> <td>1,525</td> <td>1,846</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	3,371	1,525	1,846	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,715</td> <td>1,794</td> <td>1,920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	3,715	1,794	1,920
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
器具及び備品	3,818	1,688	2,130																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
器具及び備品	3,371	1,525	1,846																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
器具及び備品	3,715	1,794	1,920																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,495百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,157百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	661百万円	1年超	1,495百万円	計	2,157百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,872百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	640百万円	1年超	1,232百万円	計	1,872百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,947百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	629百万円	1年超	1,318百万円	計	1,947百万円																		
1年内	661百万円																																					
1年超	1,495百万円																																					
計	2,157百万円																																					
1年内	640百万円																																					
1年超	1,232百万円																																					
計	1,872百万円																																					
1年内	629百万円																																					
1年超	1,318百万円																																					
計	1,947百万円																																					
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	352百万円	支払利息相当額	20百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	362百万円	減価償却費相当額	346百万円	支払利息相当額	16百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>767百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	767百万円	減価償却費相当額	729百万円	支払利息相当額	38百万円																		
支払リース料	371百万円																																					
減価償却費相当額	352百万円																																					
支払利息相当額	20百万円																																					
支払リース料	362百万円																																					
減価償却費相当額	346百万円																																					
支払利息相当額	16百万円																																					
支払リース料	767百万円																																					
減価償却費相当額	729百万円																																					
支払利息相当額	38百万円																																					
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																				

②有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

平成17年11月11日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議いたしました。なお、その概要については「4. 中間連結財務諸表等 (重要な後発事象)」参照。